

07年10月からは小学1年生まで拡大される。寝屋川市でも2007年度から就学前までに拡大されるなど成果をあげた。吹田市、泉大津市では協会の要請に答え2007年3月議会で、国の制度として小学校就学前の乳幼児医療費無料化制度創設を求める意見書が採択された。

国保では、茨木市で2007年度から保険料の引き下げが実現することになった。同市は、新年

3. 医療技術の研鑽と経営をまもり、医院の活性化をめざす

(1)臨床研究会、社保講習会、税務と経営や新規開業医講習会、各種相談活動

運動と並行して会員へのサポート活動を重視して取り組んできた。電話での社保相談をはじめ、

医院経営をまもり医院活性化の一環としての臨床や社保、経営講習会を頻りに開催した。2005年4月からこれまでに108回の講習会を開き、合計7554人が参加している。講習会活動は、

①毎月定期的に開催する臨床・生涯研修講座②点数説明会をはじめとする社保講習会③地区組織単独や地区と専門部が連携して開く講習会――に大別されるが、地区主催のものとは区と連携した取り組みが多いのが大阪の特徴といえる。税務調査や医療事故などの相談や立ち会い活動

度から保険料限度額(53万円)を据え置く一方、所得割は8.71%から8.26%に、応益負担(平等割・均等割)は計1800円引き下げる方針を示した。

市町村に向けた運動では、自治体キャラバン行動を中心に大阪社協との連携を強めてきた。大阪社協は小山榮三相談役・理事が常任幹事を、地域社協では、伊津進弘理事長(八尾社保協)、貴島正彦副理事長

が増加したのも特徴的だった。2006年改定にあつては説明会を中央2回と12地区すべてで開催、二次説明会も4回開催し、参加者は3400人になった。

(2)保団連医療研究集会の成功

2005年10月に大阪医科・歯科が主務協会として取り組んだ保団連20回医療研究集会は過去最高の1391人が参加し、成功裏に終えた。医科・歯科の協力した取り組みは2007年6月10日に開催する日常診療経験交流会へと続いている。

(3)協会活動を前進させる情報発信

協会の「大阪歯科保険医新聞」は月3回発行により、迅速・豊富・身近で役に立つ新聞として大阪歯科界のリード役として情報発信してきた。

患者との信頼関係を深め、親しまれる歯科医院づくりに役立っている。大阪歯科協会が編集した「歯科保険診療の研究」アシスタントのための歯科保険診療ハンドブックは2007年4月発行の準備を進めた。「新規開業マップ」も改定版を発行した。「医院新聞」は

(東大阪社協)、小澤力理事(西成区社協)、有地正北河内地区責任者(枚方社協)がそれぞれ会長を務めてきた。

(3)地域住民の健康を守り医院の活性化に向けた活動

地区組織が各地で住民健診や健康教室を開催して、2年間で合計28カ所で開催、2200人と対話し、歯の健康の大切さを啓発し歯科医療機関への受診を勧めた。

2006年1月に通巻900号を達成している。2006年の診療報酬改定にあつて「歯科診療報酬改定の要点と解説」「歯科点数早見表」「歯科保険診療の研究」を発行し、会員に迅速・正確であるだけでなく、中身のよくなる情報を提供し、好評を博した。

協会ホームページでも診療報酬改定や医療制度改革を中心に随時情報を提供した。2006年の診療報酬改定時期のアクセス数は3月が3984、4月は5490で、4月は1日の最大アクセスが493を数えた。

公費医療制度の取り扱いなどをまとめた加除式の「公費医療・請求の手引き」を発行した。「アシスタントのための歯科保険診療ハンドブック」は2007年4月発行の準備を進めた。「新規開業マップ」も改定版を発行した。「医院新聞」は

最もな「保険医年金」と休んだ時の「休業保障」は協会・保団連独自に開発した共済制度でその優位性は他に類を見ない。この共済制度を民間保険商品と同様に規制すべきだとする「保険業法改定」施行にあつては、制度保全のために「適用除外」運動を展開してきた。2007年3月には大阪の共済実施団体とともに「共済の今日と未来

を考える大阪懇話会」を発足させた。引き続き共済実施団体との連携を強めるとともに、適用除外運動と制度保全対策を進める。 (5)会員の親睦を深める活動

若手理事、事務局が保団連若手懇談会に参加し、他協会の若手・勤務医会員との交流を深めた(2005年10月29日・30日・鹿児島、2006年9月17日・広島)。女性医師・歯科医師の会へは女性組織部員を世話人とし、医科と連携しながら定例の世話人会、「女性の生き方を見つめる講習会」「大阪ウォッチング」「余技展」などに取り組んだ。

(4)年金、休保、グループ保険、融資制度の保全と拡充

2005年4月から2007年3月末までの2年間に231人の入会者を迎えた。退会者は2年間に137人で実増94人となった。2003・2004年度比(入会者241人、退会者160人、実増81人)で入会比96%、退会比86%、実増比116%だった。保団連の2005年度年間歯科会員増加数は全国第2位となった。

2007年3月末時点の現勢は歯科3683人、医科6257人で合計9940人となった。

(2)地区講習会、役員会の定例化など地区活動の活性化

地区活動で、講習会以外で大阪が重視しているのが、地区組織が軸となった歯科健診・健康教室活動で、2年間で28回開

催した。歯科医師が住民と直接対話し、医療改善への協力を訴え、口腔の健康啓発を行い、歯科医院への受診をうながした。協会は、会員同士の身近な活動の場、会員要求

4. 医科・歯科1万人会員の協会をつくり、地区活動を活性化させる

(1)医科・歯科1万人会員をめざす取り組み

反核平和の活動では、井上ひさし氏、大江健三郎氏など9人が「九条の会」アピールを発表し、賛同者をひろげる活動が全国的な広がりを見せている。協会は「おおさか医科・歯科九条の会」を

5. 小泉「構造改革・改憲」の道から「社会保障と平和を基盤とする国づくり」へ

支援し、2006年2月26日に設立された。憲法25条の社会保障拡充と9条の平和を表裏一体のものとして、会員および歯科医療従事者、患者に訴えてきた。2006年11月23日には作家の小田実

6. 協会の執行体制の強化

協会の執行機関である理事会の機能強化を図り、総会の方針・重点課題を推進することに努めてきた。評議員会、専門部会と理事会の交流と研修会を企画し、2月に移

動理事会、役員一泊学習会、8月に夏季セミナーを実施した。また、理事会後には政策学習会を開催して時局問題の学習を強めた。

員・事務局を派遣して全国的視野で活動に参加した。保団連夏季セミナーや各種研修会にも積極的に参加した。

2006年度の講習会開催状況(2006年4月1日~2007年3月31日)

2006年度参加者合計 2907

開催日	テーマ	参加数	講師名(敬称略)	開催日	テーマ	参加数	講師名(敬称略)
4月1日	診療報酬06改定 点数説明会	50	社保研究部・政策部講師団	10月9日	歯科医療における持続的発展の要件	20	松谷正俊(税理士)
4月1日	診療報酬06改定 点数説明会	253	社保研究部・政策部講師団	10月14日	これからのレーザー治療	31	寺嶋洋幸(西成区開業)
4月1日	診療報酬06改定 点数説明会	56	社保研究部・政策部講師団	10月16日	判例からみる歯科医療過誤訴訟	40	若松陽子(関西大学法科大学院教授、弁護士)
4月8日	診療報酬06改定 点数説明会	81	社保研究部・政策部講師団	10月21日	歯科における病診連携と救急疾患	13	柚木大和(八尾総合病院歯科口腔外科部長)
4月8日	診療報酬06改定 点数説明会	90	社保研究部・政策部講師団	10月28日	アシスタントのためのバキュームテクニック	13	冨本昌之(港区開業)
4月15日	診療報酬06改定 点数説明会	51	社保研究部・政策部講師団	10月29日	骨粗鬆症と歯科治療-アンチエイジングの心得-	17	高石佳知(姫路市開業)
4月15日	診療報酬06改定 点数説明会	111	社保研究部・政策部講師団	11月18日	最新の保険解釈と保険外併用療養費について	15	社保研究部講師団
4月21日	南部地区二次点数説明会	58	社保研究部講師団	11月18日	これからのレーザー治療	13	寺嶋洋幸(西成区開業)
4月28日	東大阪八尾柏原地区説明会パートII	26	社保研究部講師団	11月19日	循環器疾患患者の歯科治療時の問題点と対象法	66	古畑幹彦(大阪大学大学院教授)、西田和彦(同助手)
5月20日	診療報酬改定二次説明会	131	社保研究部講師団	11月26日	歯科医院の発展方策を探る	78	佐飛淳一(税理士)
5月21日	診療報酬改定二次説明会	47	社保研究部講師団	12月10日	アシスタントのための印象材練和実習	38	岩崎小百合(臨床学会部員)
5月21日	細菌検査と抗菌療法	90	河野寛二(奈良県生駒郡開業)	12月17日	口腔に現れるウイルス感染症	92	由良義明(大阪大学大学院歯学専攻教授)
5月21日	接遇マナー	31	西出知子(JALウェイズインストラクター)	1月14日	新規開業医講習会	39	経税部・社保研究部講師団
5月28日	医院経営に必要な「共感マネジメント」を展開するには	20	松本修一(Vマネジメント代表)	1月21日	摂食嚥下の基礎知識-在宅神経難病患者の実際を含めて-	45	土山雅人(西宮市開業・神経内科医師)
6月4日	新人スタッフ総合講座	55	西田淑子(日本販売企画)	1月27日	第1回社保講習会	72	社保研究部講師団
6月11日	歯内療法成功へのカギ	50	木ノ本喜史(吹田市開業、大阪大学招へい教員)	2月3日	インプラント治療におけるCTによる診断	23	十河基文(大阪大学歯学部招聘教員)
6月18日	審美性に配慮した歯周基本治療から外科処置まで	104	小方頼昌(日本大学松戸歯科歯周病学教授)	2月10日	安倍政権下の社会保障と医療	42	二宮厚美(神戸大学教授)
6月25日	糖尿病一成因と病態の解明を目指して	37	清野裕(関西電力病院院長)	2月17日	心臓蘇生とAED(自動体外式除細動器)の使用について	19	浪速消防署
7月1日	社保講習会	18	社保研究部講師団	2月18日	摂食嚥下障害の訓練と口腔ケア	51	田上恵美子(刀根山病院勤務、言語聴覚士)
7月16日	全身から見た最新の歯科治療	61	小峰一雄(埼玉県比企郡開業、明海大学講師)	2月24日	税理士任せにしない確定申告のポイント	25	西村博史(税理士)
7月23日	行動変容を生む患者アプローチ	24	藤崎和彦(岐阜大学医学部医学教育開発研究センター)	2月24日	インプラントの病診連携	15	末松基生(松原徳洲会病院歯科口腔外科部長)
7月23日	第1回社保講習会	65	社保研究部講師団	2月24日	第2回社保講習会	57	社保研究部講師団
7月23日	新規開業医講習会	32	桂好志郎(社労士)、社保研究部講師団	2月24日	歯科医院経営の発展方策を探る	15	松谷正俊(税理士)
8月20日	最近の救急蘇生法講習について	45	佐久間泰司(大阪歯科大学歯科麻酔学助教授)	2月25日	ミニマルインターベーションに基づく修復治療の最先端	104	南昌宏(北区開業)
8月26日	第2回社保講習会	50	社保研究部講師団	3月17日	病診連携と病院歯科の役割	11	岩部一彦(八尾徳洲会総合病院歯科口腔外科医長)
8月27日	サマーセミナー「構造改革と日本」	67	石川康宏(神戸女学院大学教授)	3月18日	世界の予防歯科、日本の予防歯科	40	神原正樹(大阪歯科大学口腔衛生学講座教授)
9月10日	厳しい状況下での雇用管理のポイント	3	桂好志郎(社労士)	3月18日	骨の知識を歯に生かす-歯と骨を含めた硬組織の再生-	25	米田俊之(大阪大学大学院歯学専攻生化学講座教授)
9月16日	第3回社保講習会	63	社保研究部講師団	3月24日	口腔内軟組織疾患の診断と処置	25	大前政利(りんくう総合医療センター歯科口腔外科部長)
9月30日	開業歯科医が知っておきたい最新内科ガイドラインのつぼ	23	戸室耕造(阪南市立病院歯科口腔外科医長)	3月26日	社保講習会-4月からの変更点にも触れて-	21	社保研究部講師団
10月8日	歯科医院における偶発症の予防と救命処置	28	桐田忠昭(奈良県立医科大学口腔外科学講座教授)	3月26日	あなどれない高血圧症-診療前に医科との連携を	20	高本英司(医師、城東区開業)
				3月31日	第3回社保講習会	71	社保研究部講師団